



ウイグル人権問題と 「国有農場」

一般社団法人 北海道地域農業研究所

所長 坂下 明彦

中米関係の悪化のなかで、アメリカなどによるウイグル人権問題に対するトランプ時代が上っている。トランプ時代の最後の仕事としてジェノサイド認定が行われ、バイデン後も継続している。また、倫理的消費の観点から、ウイグル人の強制労働による製造であるとして日本のアップル製品の差し止めが複数行われている。中国側は悪質なでっち上げであると反論しているが、新疆ウイグル自治区が中国の民族問題の焦点となっていることは

間違いない。習近平訪問中の爆弾事件が事態を悪化させたようだ。ずいぶん前に北京空港に行ったときに、ウルムチ行きの便の行列だけが別扱いされていて驚いたこともある。

歴史をたどれば、隋や唐の時代から西域への関心は高く、清帝国になって統治の本格的拠点が置かれ、少数民族、その中心をなすウイグル族に対する支配体制が作られてきた。とはいえ、少数民族の土地を実効支配するためには移民が不可

欠であり、それは「屯田」として展開した。日本でも北海道開拓の初期に屯田兵制度が創設され、「満洲国」の設立に対応して最初に移送されたのは武装移民であった。農耕民族からみると「辺境」、未開の地として映る土地は、交易と結びついた狩猟民や遊牧の民の生業の空間であった。「新疆」（新たな境域、一七五九年命名）と現在でも呼ばれているこの地は、シルクロードに点在するオアシス農業および商業に従事する人たちの活躍の場であった。

ここは、ステップロードよりも乾燥度の高い砂漠の中のオアシスとしてイメージされる地域であり、そこに農耕民が侵入するには灌漑が前提であった。したがって、集団入植のかたちをとることになる。それを一気に進めたのが新疆生産建設兵団である。一九五四年の設立であるから、私と同じ六六歳ということになる。最近

ではトマト、キュウリの輸出でも物議をかもしている(マレ「二〇一八」)。

これは、農墾、すなわち国有農場系統に属する。しかし、他の農場は文化大革命の時期に兵団を名乗ったのを除けば、国营・国有農場であり、近年現業部門を残して行政部門は地元の地方政府に移管されており、公司を名乗っている。これに対し、新疆の場合には、一貫して兵団の名を守っており、「師市合一」といって師団本部を県レベルの市とする¹⁾ことで、行政組織であることを明確にしている。その中心が石河子市である。もちろん、漢民族の流入は兵団にとどまらず、石油などの地下資源の豊富な存在が明らかに²⁾なるなかで、「西部大開発」のひとつの中心となっている。人口をみても一九九〇年一、五九五万人、二〇〇〇年一、九二五万人、二〇一〇年二、一八二万人、二〇一九年二、五三三万人と増加し続け

ている(『中国統計年鑑』)。

この結果、ウイグル族を代表とする少数民族の地域の人口における割合は、減少傾向にある。現在では海外からの批判により行政当局は極度に神経質になり、人口センサスにさえ少数民族の数字は一本でしか示されていない。しかし、一九九〇年代中期には民族統計年鑑が出版され、英語が併記されていることから国際的な発信が意識されていたようだ。これによれば、新疆の少数民族は一九五三年には四四五万人、九三・〇%であったものが、一九六四年が四九五万人、六八・一%、一九八二年が七八〇万人、五九・六%、一九九〇年が九九六万人、六二・四%である。一九九四年には総人口一、六〇五万人に対し、少数民族一、〇二六万人であり、六三・三%となっている。当初の九〇%台から以降は六〇%台となっており、およそ三分の二の比率である。

二〇一九年でも五九・一%であり、二〇二〇年ほどは維持されているようだ。これに対し、新疆生産建設兵団においては、ちょっと古い一九九八年の数字であるが、総人口二四〇万人のうち、漢族が二二三万人でなんと八八・六%、ウイグル族は一五万人で六・四%に過ぎず、回族六万人、カザフ族四万人などを加えても少数民族は一・四%に過ぎないのである(『兵団統計年鑑』)。³⁾この民族構成から見ても、兵団が漢族の拠点組織となっていることが一目瞭然である。

あまり紹介がないので、データはやや古い⁴⁾が、兵団の位置を示しておこう(二〇二一年)。新疆ウイグル自治区の農村人口は一、二四七万人であるが、兵団は二六一万人であり、二二・〇%をしめる存在である。一人当たり所得も自治区全体が五、四四二元であるのに対し、兵団では一〇、三〇六元と二倍近い水準に

表1 新疆における自治区と兵団の
農業構成 (2011年)

単位：千人、元、千ha

	自治区	兵団	兵団割合
農村人口	12,470	2,613	21.0
労働力	-	1,111	
1人当純収入	5,442	10,306	189.4
播種面積	4,983	1,241	24.9
糧食	2,047	252	12.3
油糧	264	63	23.9
綿花	1,638	534	32.6
糖梁	75	27	36.0
野菜	440	102	23.2

注1) 『中国農村統計年鑑』、『中国農墾統計年鑑』による。

2) 国有農場は兵団のほかに農業46、畜牧124の農牧場がある。

ある。播種面積は自治区がおよそ五〇〇万haであるのに対し、一二四万haと四分の一を占めている。このなかで兵団の基幹作物となっているのが綿花であり、兵団を中心に巨大な産地が形成された。自治区一六四万haに対し、兵団は五三万haであり、三二・六%を占めている。繊維が長く光沢があり高級品として輸出されているが、すでに述べたように「奴隷労働

表2 新疆生産建設兵団の規模と分布 (1998年)

単位：人、戸、ha、千ha

地区・自治州	農牧場数	人口	耕地面積	自然草地面積	農場当たり面積				
					人口	戸数	農業労働力	面積	
北部	4師 イリ	19	186,957	103,370	3,420	9,840	2,961	3,106	5,441
	5師 ボルタラ	11	85,478	47,550	1,670	7,771	2,356	2,269	4,323
	6師 昌吉	19	235,851	164,040	5,580	12,413	3,786	3,175	8,634
	7師	10	170,696	83,950		17,070	5,182	4,066	8,395
	8師 タルバ ガタイ	18	347,228	179,640	7,030	19,290	6,232	4,338	9,980
	9師	11	54,812	85,850		4,983	1,427	1,157	7,805
	10師 アルタイ	11	56,091	41,220	9,840	5,099	1,520	1,069	3,747
	烏管局 ウルムチ	6	50,672	20,140	620	8,445	2,329	1,663	3,357
	哈管局 ハミ	12	67,264	24,430	3,980	5,605	1,728	1,534	2,036
	小計	117	1,255,049	750,190	33,360	10,727	3,292	2,700	6,412
南部	1師 アクス	17	214,693	124,620	3,540	12,629	4,091	4,675	7,331
	2師 バインゴリン	17	148,555	64,850	11,020	8,739	2,836	2,666	3,815
	3師 カシュガル	18	156,229	65,920	3,410	8,679	2,224	2,531	3,662
	和管局 ホータン	3	22,286	4,080	2,630	7,429	2,102	2,117	1,360
	小計	55	541,763	259,470	23,900	2,218	1,402	1,510	2,218
その他	外経貿局	1	11,405	5,970	-	11,405	4,269	2,461	5,970
合計	173	1,808,217	1,015,630	57,260	10,452	3,200	2,861	5,907	

注1) 『新疆生産建設兵団統計年鑑』1998より作成。

2) 農牧場のうち農場が161で圧倒的多数。

3) 自然草地 (1993年) については、マイマイティ (2008) p. 53による。

働」によるものとして一部がボイコットされている。

新疆ウイグル自治区は、中国全土の六分の一を占めるが、およそ四分の一が砂漠であり、大きくは北のジュンガル盆地と南のタリム盆地からなる。表2に示したように兵团を構成する師のうち九師が北部にあり、農場数も一七、面積も七五万haである。これに対し、南部は四師、五五農場であり、面積も二六万haで、その割合は小さい。北部では天山北麓の伏流水を利用し荒蕪地を開拓して、中心都市を建設し、大規模な開拓事業を推進したのである。ソ連時代の中央アジアの大規模灌漑による綿花などの拡大と近似的である。アラル海の喪失と同様に「さまざまえる湖」として知られたロプノール湖が完全に干上がったのもコンチェ・ダリヤ川からの取水の影響とされている。

こうして、漢唐の両帝国が試み、清朝

も成功できなかった東トルキスタンの「内地化」(小松(二〇〇〇)四三四頁)

に「成果」を上げたのである。これへの反発が民族問題の噴出の基礎をなしているといえる。西トルキスタンも含めユーラシア中央部の遊牧・オアシス農業という乾燥地帯の生業を破壊したのが初期に民族自立を掲げた社会主義国家であったのは皮肉である。中国国内では、依然として少数民族の生活向上のためには中国の主流文化(「中華文明」)への一定の同化を促すべきであるという認識が主流であるという(米村(二〇二一))。日本でもアイヌ新新法が制定されたのは、二〇一九年である。コロナ禍とはいえ、ウポイにはぜひ足を運びたいものである。

参考文献

(1) 『中国民族統計年鑑』民族出版社、

一九九五

(2) 『新疆生産建設兵团統計年鑑』中国統計出版社、一九九八

(3) 小松久男編『中央ユーラシア史』山川出版、二〇〇〇

(4) カマリディン「改革・開放」下の農産物市場構造の変化と農家の販売対応に関する研究―新疆ウイグル自治区の現状と課題―『北大農邦文紀要』23巻3号、二〇〇〇

(5) スリフェイア・マイマイティ「定住化による草原牧畜業経営の変化に関する実証的研究―中国新疆ウイグル自治区を事例として―」『北大農邦文紀要』30巻1号、二〇〇八

(6) ジャン・バティスト・マレ「トマト缶の黒い真実」太田出版、二〇一八

(7) 米村耕一「ウイグル問題を巡る内外認識ギャップの難しさ」『毎日新聞』

二〇二一年六月二日